

平成20年3月期 決算短信

平成20年5月23日

上場会社名 コムシード株式会社 上場取引所 名証セントレックス
 コード番号 3739 URL <http://www.commseed.net/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長CEO (氏名) 石井 博規
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員総務人事部ゼネラルマネージャー (氏名) 大網 新吾 TEL (03) 5217-5814
 定時株主総会開催予定日 平成20年6月26日
 有価証券報告書提出予定日 平成20年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年3月期の連結業績 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,287	△8.2	△579	—	△563	—	△1,009	—
19年3月期	1,403	48.9	△31	—	△34	—	△167	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
20年3月期	△27,039	30	—	—	△110.9	△36.1	△45.0
19年3月期	△5,351	72	—	—	△14.0	△2.2	△2.2

(参考) 持分法投資損益 20年3月期 △2百万円 19年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭
20年3月期	1,395		371		26.6	9,953	02
19年3月期	1,726		1,424		83.9	38,814	55

(参考) 自己資本 20年3月期 371百万円 19年3月期 1,449百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年3月期	△321	△415	507	767
19年3月期	△72	△174	587	1,007

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金					配当金総額 (年間) 百万円	配当性向 (連結) %	純資産配当 率(連結) %
	第1四半期末	中間期末	第3四半期末	期末	年間			
	円	銭	円	銭	円	銭		
19年3月期	—	—	—	—	0	00	—	—
20年3月期	—	—	—	—	0	00	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	—	0	00	—	—

3. 平成21年3月期の連結業績予想 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期連結累計期間	600	△9.3	△15	—	△16	—	10	—	267	85
通期	1,350	4.8	23	—	17	—	40	—	1,071	41

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 有

新規 3社 除外 1社

（注）詳細は、6ページ「企業集団の状況」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

（注）詳細は、23ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年3月期 37,500株 19年3月期 37,500株

② 期末自己株式数 20年3月期 166株 19年3月期 166株

（注）1株当たり当期純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、37ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

（参考）個別業績の概要

1. 平成20年3月期の個別業績（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年3月期	1,269	△9.6	△118	—	△94	—	△1,174	—
19年3月期	1,403	41.2	96	94.2	94	77.3	△191	—

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
20年3月期	△31,454	01	—	—
19年3月期	△6,131	25	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年3月期	1,161		271		23.3	7,259	43	
19年3月期	1,731		1,446		83.5	38,735	60	

（参考）自己資本 20年3月期 271百万円 19年3月期 1,446百万円

2. 平成21年3月期の個別業績予想（平成20年4月1日～平成21年3月31日）

（%表示は、通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期累計期間	600	△9.0	△15	—	△16	—	△20	—	△535	70
通期	1,350	6.4	23	—	17	—	10	—	267	85

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、好調な企業収益を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善などもあり、景気は回復基調にありましたが、原油をはじめとする資源価格の高騰、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融市場の不安定感、円高傾向などにより不透明感を増しております。

当社グループを取り巻く環境といたしましては、携帯電話市場では第3世代携帯電話等の高速データ通信が可能な端末の割合がさらに上昇し、大容量コンテンツの配信が加速するとともに、パケット定額制が普及し、端末の多機能化と合わせて、ユーザーの利用用途も拡大しています。

このような環境のもと、当社グループは、既存のモバイル事業においては各携帯公式サイトを充実させると共に、連結子会社である株式会社エバーワークス及び持分法適用会社である株式会社ホーゲットの株式譲渡、Eコマースサイト「マイニーズ」の事業譲渡を行い、経営資源の選択と集中を推進いたしました。

オンラインゲーム事業及びコミュニティ事業におきましては、当期、子会社3社（株式会社サイカンゲームズ、株式会社セカンドファクトリー及び韓国法人Cykan Games Korea Co., Ltd.）を設立し事業を立ち上げましたが、当社は前期に引き続き、当期におきましても営業損失が計上されるため、来期における経営上の最優先課題は営業利益の黒字化を図ることであると捉え、この課題達成のため、子会社3社にて行ってきたオンラインゲーム事業及びコミュニティ事業を一旦整理することといたしました。

以上の結果、当期の売上高は1,287百千円（前年同期比8.2%減）、経常損失563百万円（前年同期は34百万円の損失）、当期純損失1,009百万円（前年同期は167百万円の損失）となりました。

当期純損失につきましては、オンラインゲーム事業及びコミュニティ事業の整理に伴い、特別損失515百万円が計上されたことによります。

次に、事業の種類別セグメントの業績における概要は以下のとおりであります。

(モバイル事業)

主力事業であるモバイル事業は、パチンコ・パチスロをはじめとする特定ジャンルのファンに対し、着メロやアプリ等を配信する携帯公式サイトを運営しております。当事業を取り巻く環境といたしましては、遊技人口の減少に加え、遊技機規則改正に伴うパチスロ旧基準機の入替えの負担が重なり、中小規模の店舗を中心に閉店を余儀なくされ、店舗数が大幅に減少しています。

このような環境のもと、当社のパチンコ・パチスロ総合情報サイトである「パチンコ倶楽部」、パチンコ・パチスロに特化した音楽配信サイト「パチメロEX」及び「パチメロ大集合」につきましては、有料会員数は依然減少傾向にあります。しかしながら、メーカーオフィシャルサイトにつきましては、アプリの配信、コンテンツの拡充が計画通り推移し、かつオリジナル商品の販売も順調でありました。

以上の結果、売上高1,272百万円、営業利益299百万円、有料会員数は約33万人となりました。一方、当社のパチンコ店舗向けASPサービス（有料店舗情報サービス）につきましては、パチンコ店舗の統廃合の影響もあり、当期末現在で113店舗と減少いたしました。

(オンラインゲーム事業及びコミュニティ事業)

オンラインゲーム事業におきましては、当期に株式会社サイカンゲームズ及び韓国法人Ckan Games Korea Co., Ltd.を設立し事業を立ち上げ、Cykan Entertainment Co., Ltd.より、オンラインゲーム「PaperMan」の著作権及び開発スタッフ等を譲り受け、当該ゲーム配信の運営準備を進めてまいりました。しかしながら、市場環境の変化及び競争の激化等により、海外売上が計画を下回る見通しとなり、今後事業を拡大推進させていくためには一層の資本の投下が必要な状況であることから、当事業を一旦整理することといたしました。事業整理に伴い「PaperMan」に関する事業につきましては、株式会社ゲームポットに対し、韓国内における著作権及び当該ゲーム配信事業を除く、著作権・営業権等を含む全ての事業を譲渡しております。これに伴い、契約総額については、別途インセンティブの協議があることから確定しておりませんが、平成20年5月1日に一時金として、25,000千円を収受しております。

コミュニティ事業におきましては、当期に株式会社セカンドファクトリーを設立し事業を立ち上げ、東京秋葉原に拠点を設け、オンラインゲーム等のコンテンツを提供する事業者に対し、イベントスペースの貸し出しやコミュニティ参加者が集う場の提供等を行うことをサービスとして事業展開を行ってまいりましたが、株式会社サイカンゲームズがオンラインゲーム事業を整理することになったほか、コミュニティ事業の一環として行ってきたカフェ事業及び企画商品製作・販売事業の業績が計画を下回る状況でありましたため当事業の整理を行っております。

(今後の見通し)

今後は創業以来経験とノウハウを積み重ねてきたモバイル事業にまず経営資源を集中させ、業績回復へ向けた経営基盤の強化を図る所存であります。来期の事業展開といたしましては、引き続き、モバイル事業におけるアプリの配信、コンテンツの拡充を行い、同時にコスト削減の徹底を実行することにより、堅調な収益拡大を見込んでおります。

また、当社のパチンコ・パチスロ総合情報サイトでは、他社との業務提携により新規情報サイトの企画制作・配信を行うことや、メーカーオフィシャルサイトでは、既存コンテンツによる他メディアへの多面的な展開を行います。パチンコ店舗向けASPサービス（有料店舗情報サービス）においては、他社との業務提携により、今後はより利便性の高いサービスのパチンコ店舗への提供・サービスラインナップの拡充を図ります。さらに、国内及び海外市場におけるコンテンツの開拓・著作権取得・販売展開等の業容拡大につきましても、経営資源の投入を検討してまいります。

これにより、平成21年3月期の売上高は1,350百万円、経常利益17百万円、当期純利益40百万円、を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産に関する分析

当連結会計年度末の資産につきましては、前連結会計年度に比べ331百万円減少し、1,395百万円となりました。資産の主な減少は、コミュニティ事業・オンラインゲーム事業の事業整理に伴う現金及び預金の減少によるものです。

負債の主な増加は、新株予約権付社債の発行及び事業整理損失引当金の計上によるものです。

また、純資産につきましては、主に当期純損失の計上により利益剰余金が1,072百万円減少し、371百万円（自己資本比率26.6%）となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ240百万円減少し、767百万円となりました。

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果、使用した資金は321百万円となりました。これは主に、売上債権の減少額59百万円、その他流動負債の増加額115百万円、固定負債の増加額20百万円があったものの、税金等調整前純損失1,008百万円を計上したことによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果、使用した資金は415百万円となりました。これは、短期貸付金の回収による収入33百万円、無形固定資産の売却による収入15百万円、投資有価証券の売却による収入23百万円、子会社エバーワークス社の株式売却による収入（純額）20百万円などの増加があったものの、主にコミュニティ事業関連の有形固定資産の取得98百万円とオンラインゲーム事業関連の無形固定資産の取得335百万円によるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果、獲得した資金は507百万円となりました。これは、主に社債発行による収入500百万円によるものです。

なお、キャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期
自己資本比率 (%)	67.5	83.9	26.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	324.7	140.3	30.5
債務償還年数 (年)	1.3	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	4,076.6	—	—

- (注) 1. 各数値はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 各指標の算出は以下の算式を利用しております。
- 自己資本比率：自己資本／総資産
- 時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産
- 債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー
- インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主の皆様への利益還元を重要な経営課題と認識しており、利益配当についても、業績に応じて継続的に実施しなければならないとの基本認識でおります。しかし、当社は現状、未だ成長の途上にあることから、内部留保を図り、業容を拡大していくことが株主の皆様への最も大きな利益還元につながると考え、利益配当を実施しておりません。

今後につきましては、上記基本認識に基づきつつ、各期の業績等を勘案しながら、利益配当についても検討していく所存であります。

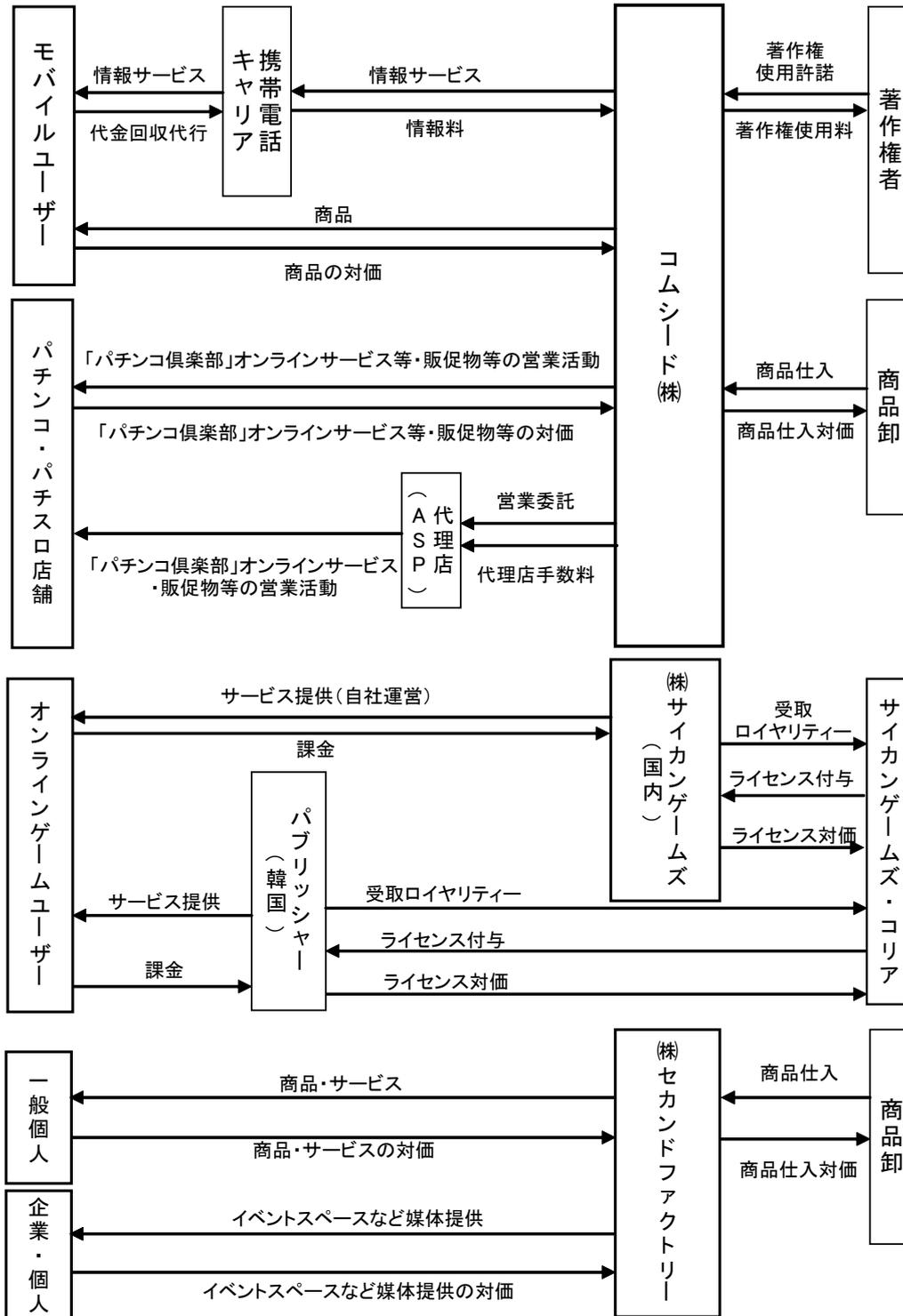
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（コムシード株式会社）及び連結子会社3社（株式会社サイカンゲームズ、株式会社セカンドファクトリー及び韓国法人Cykan Games Korea Co., Ltd.）で構成されております。

なお、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エパーワークスは、同社株式を全部売却したことにより、連結の範囲から除いております。

当社グループは、携帯電話及びパソコンのインターネットを通じてユーザーやパチンコ・パチスロホールに対し、コンテンツの提供や情報の配信を行うことを主なサービスとするモバイル事業、パソコンのインターネットを通じてオンラインゲームの配信を行うことを主なサービスとするオンラインゲーム事業並びにオンラインゲーム等のコンテンツを提供する事業者に対し、イベントスペースの貸し出しや、コミュニティ参加者が集う場の提供等を行うことをサービスとするコミュニティ事業に大別されます。

当社及び連結子会社の事業内容と各事業区分との関連は、以下のとおりであります。



(注) → 取引の流れ

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「新たなエンターテインメント・コミュニティの創造」を経営理念として掲げ、趣味性に富んだエンターテインメントコンテンツを媒介とした、新たなコミュニケーションの場、機会を提供することを目指しております。モバイル・オンライン技術の急激な進化が進む現在の環境において、「コンテンツの楽しみ方の多様化」、「オンラインでのコミュニケーションの活性化」、「エンターテインメントニーズのボーダレス化」などのチャンスが発生しています。こうした時代の機会を捉えるため、「高品質なコンテンツへのこだわり」、「コミュニケーション機会の創造」、「ユーザー本意のサービス徹底」を経営の基本方針に掲げ、市場に即応した事業展開を推進してまいります。

当社を取り巻く環境において、コンテンツビジネス、エンターテインメントビジネスにおける競争は依然加熱しております。よって、「現状維持こそが最大のリスクである」と認識し、中核であるモバイル事業の企画開発力を活かしつつ、コンテンツの開拓・拡大に努める所存であります。

これらの取り組みを通して株主価値の向上に努め、配当をはじめとして利益還元の早期実現を目指します。

(2) 目標とする経営指標

今後は、創業以来経験とノウハウを積み重ねてきたモバイル事業にまず経営資源を集中させ、業績回復へ向けた経営基盤の強化を図る所存であります。また、モバイル事業においては、アプリの配信、コンテンツの拡充を引き続き行い、同時にコスト削減を徹底することにより、堅調な収益拡大を見込んでおります。

経営戦略といたしましては、次の3つの目標を掲げ、収益性の向上を図る所存であります。

1. パチンコ・パチスロ総合情報サイトにおける新規情報サイトの企画制作・配信
2. メーカーオフィシャルサイトの充実と拡大
3. モバイルコンテンツの他メディアへの多面的な展開

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社では、自社の強みとそれを活かせる領域を再認識したうえで、「事業の選択と集中の徹底」、「意思決定及び実行スピードの向上」を行ってまいります。当社は、来期において、営業利益の黒字化を図ることが最優先課題と捉えており、そのため既存の主力事業であるモバイル事業に経営資源を集中させ、確実な黒字化を目指す所存であります。そして、安定した成長と着実な収益を確保しつつ、中長期的に売上高経常利益率15%の達成を目標に、経営指標として管理していきます。これらを達成するため、国内及び海外市場におけるコンテンツの開拓・著作権取得・販売展開等の業容拡大につきましても、経営資源の投入を行う方針であります。資金の状況や予測を勘案しながら、キャッシュ・フローを重視した事業展開を推進していく所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社の対処すべき課題は、以下のとおりであります。

- ① 国内における携帯電話等の平成20年3月末時点の契約者数は10,272万件、そのうちインターネットに接続可能な携帯電話の契約数は8,868万件となり、契約数を昨年と比較すると約600万件増加しております（社団法人電気通信事業者協会調べ）。携帯電話市場においては、各キャリアがデータ通信の高速化と様々な料金体系やサービスの提供により、ユーザーの取り込みを進めており、コンテンツ事業者及びサイト数も多種多様を極め、今後ますますユーザー獲得は激化が予想されます。

このような状況のもと、当社のモバイル事業につきましては、オフィシャルサイトを運営しているメーカーとのアライアンスを強化し、パチンコ・パチスロの新機種導入時のタイムリーな情報や携帯アプリの早期配信により顧客満足を最優先としたサービスを提供していく所存です。

- ② パチンコ業界におきましては、遊技人口が減少しており、平成19年度のパチンコ・パチスロ店舗数は全国で13,585店舗（警察庁生活環境課調べ）と、この数年、減少し続けており、その結果、店舗間での顧客争奪戦が、ますます激しくなっております。

このような状況のもと、モバイル事業のパチンコ店舗向けASPサービス（有料店舗情報サービス）につきましては、パチンコ店舗の統廃合の影響もあり有料店舗数は減少いたしました。平成20年2月より、パチンコ・パチスロ店舗向けソリューション開発・販売を行うプレモ株式会社との業務提携により、今後はより利便性の高いサービスのパチンコ店舗への提供・サービスラインナップの拡充を図る所存であります。

- ③ 当社は平成19年3月26日、上場しております名古屋証券取引所より、「不適当な合併等に係わる猶予期間入り銘柄」の指定を受けております。（猶予期間：平成19年3月30日から平成22年3月31日まで）

当社といたしましては、名古屋証券取引所の審査基準に従い、「株券上場審査基準に準じた取引所が定める基準」に適合する企業であることを明確にしている所存であります。

(5) 内部管理体制の整備・運用状況

当該事項につきましては、コーポレート・ガバナンスに関する報告書の「内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況」に記載しているため、開示を省略しております。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,007,555		767,433		
2. 売掛金		355,895		296,377		
3. たな卸資産		27,164		25,161		
4. その他		28,421		86,385		
貸倒引当金		△10		△17		
流動資産合計		1,419,027	82.2	1,175,340	84.2	△243,686
II 固定資産						
1. 有形固定資産	※1	10,230	0.6	6,993	0.5	△3,237
2. 無形固定資産						
(1) ソフトウェア		92,702		8,374		
(2) 商権	※3	118,602		74,602		
(3) その他		5,323		4,301		
無形固定資産合計		216,628	12.5	87,277	6.3	△129,350
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	※2	29,260		6,409		
(2) 繰延税金資産		2,800		—		
(3) 保証金		—		119,292		
(4) その他		48,962		—		
投資その他の資産合計		81,022	4.7	125,701	9.0	44,678
固定資産合計		307,881	17.8	219,973	15.8	△87,908
資産合計		1,726,909	100.0	1,395,313	100.0	△331,595

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		166,664		160,914		
2. 短期借入金		11,000		—		
3. 未払法人税等		10,086		2,979		
4. 前受金		—		96,206		
5. 賞与引当金		9,021		8,271		
6. ポイント引当金		853		—		
7. 事業整理損失引当金		—		100,000		
8. その他		71,919		96,500		
流動負債合計		269,545	15.6	464,871	33.3	195,325
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債		—		500,000		
2. 退職給付引当金		13,246		19,206		
3. 役員退職慰労引当金		19,329		19,329		
4. その他		—		20,320		
固定負債合計		32,575	1.9	558,856	40.1	526,280
負債合計		302,120	17.5	1,023,727	73.4	721,606
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		663,000	38.4	663,000	47.5	
2. 資本剰余金		648,500	37.5	648,500	46.5	
3. 利益剰余金		154,957	9.0	△917,946	△65.8	
4. 自己株式		△17,355	△1.0	△17,355	△1.2	
株主資本合計		1,449,102	83.9	376,198	27.0	△1,072,904
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券評価 差額金		—		△827	△0.1	
2. 為替換算調整勘定		—		△3,784	△0.3	
評価・換算差額等合計		—		△4,611	△0.3	△4,611
III 少数株主持分						
少数株主持分		△24,314	△1.4	—	—	
純資産合計		1,424,788	82.5	371,586	26.6	△1,053,201
負債純資産合計		1,726,909	100.0	1,395,313	100.0	△331,595

(2) 連結損益計算書

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,403,326	100.0	1,287,691	100.0	△115,634	
II 売上原価			715,432	51.0	745,369	57.9	29,936	
売上総利益			687,893	49.0	542,321	42.1	△145,571	
III 販売費及び一般管理費	※1,2		719,157	51.2	1,121,651	87.1	402,493	
営業損失			31,264	△2.2	579,329	△45.0	548,065	
IV 営業外収益								
1. 受取利息		408			2,759			
2. 受取賃借料		—			16,933			
3. 持分法による投資利益		45			—			
4. その他		245	700	0.0	737	20,430	1.6	19,730
V 営業外費用								
1. 支払利息		117			—			
2. 株式交付費		3,594			—			
3. 持分法による投資損失		—			2,502			
4. 創立費		—			1,925			
5. その他		169	3,881	0.3	280	4,708	0.4	827
経常損失			34,444	△2.5	563,607	△43.8	529,162	
VI 特別利益								
1. ポイント引当金戻入益		10,533			853			
2. 前期損益修正益		—			2,703			
3. 投資有価証券売却益		—			4,489			
4. 子会社株式売却益		—	10,533	0.8	62,455	70,501	5.5	59,968
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損		5,599			10,614			
2. 減損損失	※3	4,785			303,309			
3. 投資有価証券売却損		8,250			—			
4. 投資有価証券評価損		71,664			5,610			
5. 棚卸資産評価損		883			—			
6. ソフトウェア評価損	※4	—			13,241			
7. 事業整理損失	※5	—	91,182	6.5	182,430	515,207	40.0	424,025

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
税金等調整前当期純損失			115,093	△8.2		1,008,312	△78.3	893,218
法人税、住民税及び事業税		24,886			2,495			
法人税等調整額		79,730	104,617	7.4	—	2,495	0.2	△102,122
少数株主損失			52,581	3.7		1,322	0.0	△51,259
当期純損失			167,128	△11.9		1,009,485	△78.4	842,356

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高	314,250	299,750	322,086	—	936,086
連結会計年度中の変動額					
新株の発行	348,750	348,750			697,500
当期純損失			△167,128		△167,128
自己株式の取得				△17,355	△17,355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計	348,750	348,750	△167,128	△17,355	513,016
平成19年3月31日 残高	663,000	648,500	154,957	△17,355	1,449,102

	少数株主持分	純資産合計
平成18年3月31日 残高	28,267	964,354
連結会計年度中の変動額		
新株の発行		697,500
当期純損失		△167,128
自己株式の取得		△17,355
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△52,581	△52,581
連結会計年度中の変動額合計	△52,581	460,434
平成19年3月31日 残高	△24,314	1,424,788

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高	663,000	648,500	154,957	△17,355	1,449,102
連結会計年度中の変動額					
当期純損失			△1,009,485		△1,009,485
連結子会社の売却に伴う増減			△62,605		△62,605
持分法適用会社の売却に伴う増減			△813		△813
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					—
連結会計年度中の変動額合計			△1,072,904		△1,072,904
平成20年3月31日 残高	663,000	648,500	△917,946	△17,355	376,198

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算差額等 合計		
平成19年3月31日 残高				△24,314	1,424,788
連結会計年度中の変動額					
当期純損失					△1,009,485
連結子会社の売却に伴う増減					△62,605
持分法適用会社の売却に伴う増減					△813
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	△827	△3,784	△4,611	24,314	19,702
連結会計年度中の変動額合計	△827	△3,784	△4,611	24,314	△1,053,201
平成20年3月31日 残高	△827	△3,784	△4,611	—	371,586

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
税金等調整前当期純損失		△115,093	△1,008,312	
減価償却費		55,263	95,254	
為替差益		—	△1,275	
賞与引当金の減少額		△1,438	△750	
退職給付引当金の増減額 (△減少)		△477	6,392	
役員退職慰労引当金の減少額		△36,276	—	
貸倒引当金の増減額 (△減少)		△11	7	
ポイント引当金の減少額		△10,016	△853	
受取利息及び配当金		△408	△2,759	
支払利息		117	—	
投資有価証券売却益		—	△4,489	
減損損失		4,785	303,309	
投資有価証券評価損		71,664	5,610	
株式交付費		3,594	—	
持分法による投資利益		△45	—	
ソフトウェア評価損		—	13,241	
固定資産除却損		—	10,614	
子会社株式売却益		—	△62,455	
事業整理損失		—	182,430	
売上債権の増減額 (△増加)		△40,236	59,518	
たな卸資産の増減額 (△増加)		△9,720	2,002	
その他流動資産の増減額 (△増加)		1,303	△60,983	
仕入債務の増加額		36,758	13,545	
その他流動負債の増加額		23,319	115,547	
固定負債の増加額		—	20,320	
その他		15,374	—	
小計		△1,543	△314,085	△312,541

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
利息及び配当金の受取額		408	2,759	
利息の支払額		△117	—	
法人税等の支払額		△70,885	△10,311	
営業活動によるキャッシュ・フロー		△72,137	△321,637	△249,499
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
短期貸付金の回収による収入		—	33,400	
有形固定資産の取得による支出		△1,610	△98,692	
無形固定資産の売却による収入		—	15,000	
無形固定資産の取得による支出		△192,072	△335,456	
投資有価証券の売却による収入		22,000	23,749	
投資有価証券の取得による支出		—	△2,846	
保証金の差し入れによる支出		—	△70,965	
連結範囲の変更に伴う子会社株式の売却による収入(純額)		—	20,508	
その他		△3,176	—	
投資活動によるキャッシュ・フロー		△174,858	△415,302	△240,443
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
短期借入れによる収入		11,000	7,000	
短期借入金の返済による支出		△100,000	—	
自己株式取得による支出		△17,523	—	
株式発行による収入		693,905	—	
社債発行による収入		—	500,000	
財務活動によるキャッシュ・フロー		587,381	507,000	△80,381

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	対前年比
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)	増減 (千円)
IV 現金及び現金同等物に係る 換算差額		—	△10,182	△10,182
V 現金及び現金同等物の増減 額 (△減少)		340,384	△240,122	△580,507
VI 現金及び現金同等物の期首 残高		667,170	1,007,555	340,384
VII 現金及び現金同等物の期末 残高	※1	1,007,555	767,433	△240,122

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社グループは、前連結会計年度に31,264千円、当連結会計年度において579,329千円の営業損失を2期連続して計上する結果となりました。さらに、当連結会計年度に321,637千円と重要なマイナスの営業キャッシュ・フローを計上しております。当該状況により、当社グループには継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>連結財務諸表提出会社である当社は、当該状況を解消すべく、平成20年3月31日の取締役会において、これまで積極的に先行投資を行いながらも早期の収益化が困難であったオンラインゲーム事業及びコミュニティ事業を整理し、創業以来経験とノウハウを積み重ねてきたモバイル事業に経営資源を集約する体制に転換いたしました。また、来期は安定した収益基盤を築くため、グループ全体にて人件費をはじめとするコスト削減策を進め、業績の改善を計画しております。財務面においては、財務体質の改善、強化を図るべく資本増強策の可能性についても検討しております。</p> <p>連結財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を連結財務諸表には反映しておりません。</p>

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	(1) 連結子会社の数 1社 連結子会社 株式会社エバーワークス	(1) 連結子会社の数 3社 連結子会社名 株式会社サイカンゲームズ 株式会社セカンドファクトリー Cykan Games Korea Co.,Ltd. 上記については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。 なお、Cykan Games Korea Co.,Ltd.は株式会社サイカンゲームズの100%子会社であります。 また、前連結会計年度において連結子会社でありました株式会社エバーワークスは、同社株式を全部売却したことにより、連結の範囲から除いております。
2. 持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社ホーゲット 株式会社ケイ・アイ・プランニングは、平成18年9月に同社株式を一部売却したことにより、当社の関連会社ではなくなりました。 また、財務及び営業又は事業の方針の決定に対する影響が一時的であると認められたため、当連結会計年度においては持分法非適用としております。 (2) 持分法適用会社の決算日は連結決算日と一致しております。	株式会社ホーゲットは、平成19年5月に同社株式を全部売却したことにより、当社の関連会社ではなくなりました。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は連結決算日と一致しております。	連結子会社のうちCykan Games Korea Co.,Ltd.の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日3月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの _____	イ 有価証券 (イ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 同左
	時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)								
(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法	<p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 先入先出法に基づく原価法 (ロ) 貯蔵品 最終仕入原価法</p> <p>イ 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～5年</td> </tr> </table> <p>ロ 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。 商権については定額法（3年）によっております。</p>	建物	15年	工具器具備品	3～5年	<p>ロ たな卸資産 (イ) 商品 同左 (ロ) 貯蔵品 同左</p> <p>イ 有形固定資産 当社及び国内連結会社 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: right;">15年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">3～5年</td> </tr> </table> <p>(減価償却の方法の変更) 当連結会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却費の方法の適用により取得原価の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税金等調整前当期純損失に与える影響は軽微であります。</p> <p>ロ 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。 商権については定額法（3年）によっております。</p>	建物	15年	工具器具備品	3～5年
建物	15年									
工具器具備品	3～5年									
建物	15年									
工具器具備品	3～5年									

項目	前連結会計年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)
<p>(3) 重要な繰延資産の 処理方法</p> <p>(4) 重要な引当金の 計上基準</p>	<p>ハ 長期前払費用 定額法 _____</p> <p>イ 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備 えるため、一般債権については貸倒実 績率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を勘案 し、回収不能見込額を計上しておりま す。</p> <p>ロ 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充て るため、将来の支給見込額に基づき計 上しております。</p> <p>ハ ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じ て発行したポイントの使用による販売 促進費の支出等に備えるため、当連結 会計年度末におけるポイント発行残高 に対し将来利用されると見込まれる額 を計上しております。</p> <p>ニ _____</p> <p>ホ 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、 当連結会計期間年度末退職給付債務の 見込額に基づき計上しております。</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備える ため、役員退職慰労金支給規程に基づ く当連結会計期間年度末要支給額を計 上しております。 なお、当社は、平成18年 5月22日開 催の取締役会において、役員退職慰労 金制度を平成18年 6月30日をもって廃 止することを決議しております。廃止 時における引当額は対象となる役員の 退職まで据え置き、平成18年 7月以降 の新たな引当は行っておりません。</p>	<p>ハ 長期前払費用 同左</p> <p>創立費 創立費は支出時に全額費用処理して おります。</p> <p>イ 貸倒引当金 同左</p> <p>ロ 賞与引当金 同左</p> <p>ハ ポイント引当金 _____</p> <p>ニ 事業整理損失引当金 連結子会社の事業整理に伴う損失に 備えるため、当該損失見込額を計上し ております。</p> <p>ホ 退職給付引当金 同左</p> <p>ヘ 役員退職慰労引当金 役員への退職慰労金の支出に備える ため、役員退職慰労金支給規程に基づ く当連結会計期間年度末要支給額を計 上しております。 なお、当社は平成18年 5月22日開催 の取締役会において、役員退職慰労金 制度は平成18年 6月30日付をもって廃 止することを決議し、平成18年 6月27 日開催の定時株主総会において役員退 職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支 給について承認されました。従いまし て、廃止時における引当額は対象とな る役員の退職まで据え置き、平成18年 7月以降の新たな引当は行っておりま せん。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(5) 重要なリース取引の 処理方法 (6) その他連結財務諸表作成 のための基本となる重要 な事項	リース物件の所有権が借主に移転す ると認められるもの以外のファイナン ス・リース取引については、通常の賃 貸借取引に係る方法に準じた会計処理 によっております。 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	同左 消費税等の会計処理 当社及び国内連結子会社は、税抜方 式によっております。
5. 連結子会社の資産及び 負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価に ついては、全面時価評価法を採用して います。	同左
6. のれんの償却に関する事項	—————	のれんの償却については、効果の発 現する期間を合理的に見積もり、均等 償却することとしております。なお、 償却年数は5年間であります。
7. 連結キャッシュ・フロー計 算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金 および容易に換金可能であり、かつ、 価値の変動について僅少なリスクしか 負わない取得日から3ヶ月以内に償還 期限の到来する短期投資からなってい ます。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する額は1,449,102千円であります。</p> <p>なお当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>	—————

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
—————	<p>(貸借対照表関係)</p> <p>① 前連結会計年度まで、投資その他の資産の「その他」に含めておりました「保証金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度に「その他」に含まれていた保証金の金額は48,327千円であります。</p> <p>② 前連結会計年度まで、流動負債の「その他」に含めておりました「前受金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。なお、前連結会計年度に「その他」に含まれていた前受金の金額は31千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)						
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 9,303千円</p> <p>※2 関連会社に対するものは次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 11,174千円</p> <p>※3 「パチンコ倶楽部」並びに「パチメロEX」及び「パチメロ大集合」の運営主体移管に伴い、当社が継承したNECビッグローブ株式会社が情報利用者及び各携帯電話通信事業者と締結していた契約上の地位等であります。</p> <p>4 _____</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 7,775千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 同左</p> <p>4 当社及び国内連結子会社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">300,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000 千円	借入実行残高	—	未実行残高	300,000
当座貸越極度額	300,000 千円						
借入実行残高	—						
未実行残高	300,000						

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																						
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">128,130千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">162,080</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">93,057</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">1,717</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,383</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">3,959</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 9,013千円</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">内容</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>Eコマースサイト「マイニーズ」</td><td>ソフトウェア</td></tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については部門を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループを譲渡することを決定したため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,785千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価額は正味売却価額により評価しております。</p>	役員報酬	128,130千円	給料手当	162,080	広告宣伝費	93,057	退職給付費用	1,717	役員退職慰労引当金繰入額	3,383	賞与引当金繰入額	3,959	内容	種類	Eコマースサイト「マイニーズ」	ソフトウェア	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">役員報酬</td><td style="text-align: right;">84,655千円</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">266,717</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">201,322</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">4,366</td></tr> <tr><td>支払報酬</td><td style="text-align: right;">103,875</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">5,562</td></tr> </table> <p>※2 一般管理費に含まれる研究開発費 20,967千円</p> <p>※3 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr><th style="width: 50%;">内容</th><th style="width: 50%;">種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>オンラインゲーム事業</td><td>のれん</td></tr> <tr><td>モバイル事業</td><td>ソフトウェア</td></tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産用途により、事業用資産については主に事業区分ごとの部門単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社グループの事業区分で、営業損益の回復が見込まれないため、その所有する固定資産について減損損失を認識し、特別損失(303,309千円)を計上いたしました。</p> <p>なお、のれんの回収可能額の算定は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローがマイナスであるため、回収可能額は零として評価しております。</p> <p>※4 ソフトウェア評価損</p> <p>当連結会計年度において販売開始時の総見込販売収益を見直した結果、総見込販売収益の著しい減少が見込まれたため、当該ソフトウェアの経済価値の減少部分を一時の損失として計上したものであります。</p> <p>※5 事業整理損失の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">事業整理損失引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">100,000千円</td></tr> <tr><td>その他の事業整理損失</td><td style="text-align: right;">82,430千円</td></tr> </table>	役員報酬	84,655千円	給料手当	266,717	広告宣伝費	201,322	退職給付費用	4,366	支払報酬	103,875	賞与引当金繰入額	5,562	内容	種類	オンラインゲーム事業	のれん	モバイル事業	ソフトウェア	事業整理損失引当金繰入額	100,000千円	その他の事業整理損失	82,430千円
役員報酬	128,130千円																																						
給料手当	162,080																																						
広告宣伝費	93,057																																						
退職給付費用	1,717																																						
役員退職慰労引当金繰入額	3,383																																						
賞与引当金繰入額	3,959																																						
内容	種類																																						
Eコマースサイト「マイニーズ」	ソフトウェア																																						
役員報酬	84,655千円																																						
給料手当	266,717																																						
広告宣伝費	201,322																																						
退職給付費用	4,366																																						
支払報酬	103,875																																						
賞与引当金繰入額	5,562																																						
内容	種類																																						
オンラインゲーム事業	のれん																																						
モバイル事業	ソフトウェア																																						
事業整理損失引当金繰入額	100,000千円																																						
その他の事業整理損失	82,430千円																																						

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)1	30,000	7,500	—	37,500
合計	30,000	7,500	—	37,500
自己株式				
普通株式(注)2	—	166	—	166
合計	—	166	—	166

(注) 1. 普通株式の発行済株式総数の増加7,500株は、第三者割当による新株の発行によるものであります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の増加166株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加であります。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末株式数(株)	当連結会計年度増加株式数(株)	当連結会計年度減少株式数(株)	当連結会計年度末株式数(株)
発行済株式				
普通株式	37,500	—	—	37,500
合計	37,500	—	—	37,500
自己株式				
普通株式	166	—	—	166
合計	166	—	—	166

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社(親会社)	平成17年新株予約権(自己新株予約権)	普通株式(普通株式)	935(145)	—	—	935(145)	—
	平成19年新株予約権(第1回無担保転換社債型新株予約権付社債)(注)	普通株式	—	22,687	—	22,687	—
連結子会社	—	—	—	—	—	—	—
合計		—	935	22,687	—	23,622	—

(注) 平成19年新株予約権の当連結会計年度の増加22,687株は、第三者割当てによるものであります。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成20年3月31日現在)
現金及び預金勘定 <u>1,007,555千円</u>	現金及び預金勘定 <u>767,433千円</u>
現金及び現金同等物 <u>1,007,555千円</u>	現金及び現金同等物 <u>767,433千円</u>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">92,333</td> <td style="text-align: center;">37,865</td> <td style="text-align: center;">54,467</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	92,333	37,865	54,467	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>有形固定資産</td> <td style="text-align: center;">82,484</td> <td style="text-align: center;">44,679</td> <td style="text-align: center;">37,804</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	有形固定資産	82,484	44,679	37,804
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
有形固定資産	92,333	37,865	54,467														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)														
有形固定資産	82,484	44,679	37,804														
(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">17,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">38,280千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">56,202千円</td> </tr> </table>	1年内	17,922千円	1年超	38,280千円	合計	56,202千円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">13,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">25,772千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,533千円</td> </tr> </table>	1年内	13,761千円	1年超	25,772千円	合計	39,533千円				
1年内	17,922千円																
1年超	38,280千円																
合計	56,202千円																
1年内	13,761千円																
1年超	25,772千円																
合計	39,533千円																
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失	(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失																
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">20,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">18,790</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,618</td> </tr> </table>	支払リース料	20,831千円	減価償却費相当額	18,790	支払利息相当額	2,618	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">19,730千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">17,486</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">2,266</td> </tr> </table>	支払リース料	19,730千円	減価償却費相当額	17,486	支払利息相当額	2,266				
支払リース料	20,831千円																
減価償却費相当額	18,790																
支払利息相当額	2,618																
支払リース料	19,730千円																
減価償却費相当額	17,486																
支払利息相当額	2,266																
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(4) 減価償却費相当額の算定方法 同左																
(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	(5) 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成19年3月31日現在）

1. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
22,000	—	8,250

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	18,085

当連結会計年度（平成20年3月31日現在）

1. その他の有価証券で時価のあるもの

	種類	取得原価（千円）	連結貸借対照表計上額（千円）	差額（千円）
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	債権			
	その他	2,846	2,019	827
合計		2,846	2,019	827

2. 当連結会計期間中に売却したその他有価証券（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

売却額（千円）	売却益の合計額（千円）	売却損の合計額（千円）
23,749	4,489	—

3. 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額（千円）
その他有価証券 非上場株式	4,389

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）及び

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は退職金支給規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

	前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
イ. 退職給付債務（千円）	△13,246	△19,206
ロ. 退職給付引当金（千円）	△13,246	△19,206

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
イ. 退職給付費用（千円）	2,552	4,366

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しておりますので、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年 スtock・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 38名
ストック・オプション数(注)	普通株式 1,000株
付与日	平成17年12月9日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成17年12月9日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(平成19年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,000
付与	—
失効	65
権利確定	—
未確定残	935
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	168,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価(付与日) (円)	—

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

1. ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) ストック・オプションの内容

	平成17年 ストック・オプション
付与対象者の区分及び数	当社の取締役 5名 当社の監査役 1名 当社の従業員 38名
ストック・オプション数（注）	普通株式 1,000株
付与日	平成17年12月9日
権利確定条件	新株予約権の割当てを受けた者は、権利行使時においても、当社または当社関係会社の取締役、監査役、または従業員その他これに準ずる地位にあることを要す。ただし任期満了による退任、定年退職その他これに準ずる正当な理由のある場合はこの限りではない。 新株予約権の割当てを受けた者が死亡した場合は、相続人がこれを行使できるものとする。 その他の条件については、本株主総会及び取締役会決議に基づき、当社と新株予約権との間で締結する「新株予約権割当契約」に定めるところによる。
対象勤務期間	自 平成17年12月9日 至 平成19年6月30日
権利行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成24年6月30日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度（平成20年3月期）において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① ストック・オプションの数

	平成17年 ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	1,000
付与	—
失効	65
権利確定	—
未確定残	935
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

	平成17年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	168,000
行使時平均株価 (円)	—
公正な評価単価 (付与日) (円)	—

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)																																																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,562</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,671</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資に係る一時差異</td> <td style="text-align: right;">24,605</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,482</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>31,321</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>31,321</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債 (流動)</td> </tr> <tr> <td>関係会社留保利益</td> <td style="text-align: right;">559</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;"><u>559</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債 (流動) の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>559</u></td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">5,389</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7,865</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">63,751</td> </tr> <tr> <td>減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,947</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">29,160</td> </tr> <tr> <td>子会社繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">64,635</td> </tr> <tr> <td>連結会社間内部利益消去</td> <td style="text-align: right;">2,800</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,437</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>176,987</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>174,186</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right;"><u>2,800</u></td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税	1,562	賞与引当金	3,671	連結子会社への投資に係る一時差異	24,605	その他	1,482	繰延税金資産小計	<u>31,321</u>	評価性引当額	<u>31,321</u>	繰延税金資産合計	—	繰延税金負債 (流動)		関係会社留保利益	559	繰延税金負債合計	<u>559</u>	繰延税金負債 (流動) の純額	<u>559</u>	繰延税金資産 (固定)			(千円)	退職給付引当金	5,389	役員退職慰労引当金	7,865	無形固定資産償却超過額	63,751	減損損失	1,947	投資有価証券評価損	29,160	子会社繰越欠損金	64,635	連結会社間内部利益消去	2,800	その他	1,437	繰延税金資産合計	<u>176,987</u>	評価性引当額	<u>174,186</u>	繰延税金資産 (固定) の純額	<u>2,800</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">繰延税金資産 (流動)</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>未払事業税</td> <td style="text-align: right;">1,026</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金</td> <td style="text-align: right;">3,365</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">4,112</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;"><u>8,504</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△8,504</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産 (固定)</td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">6,718</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金</td> <td style="text-align: right;">7,865</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産償却超過額</td> <td style="text-align: right;">177,811</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券評価損</td> <td style="text-align: right;">336</td> </tr> <tr> <td>事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">73,824</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;"><u>268,250</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;"><u>534,805</u></td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△534,805</u></td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産 (固定) の純額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> </table>	繰延税金資産 (流動)	(千円)	未払事業税	1,026	賞与引当金	3,365	その他	4,112	繰延税金資産小計	<u>8,504</u>	評価性引当額	<u>△8,504</u>	繰延税金資産合計	—	繰延税金資産 (固定)			(千円)	退職給付引当金	6,718	役員退職慰労引当金	7,865	無形固定資産償却超過額	177,811	投資有価証券評価損	336	事業整理損失	73,824	繰越欠損金	<u>268,250</u>	繰延税金資産合計	<u>534,805</u>	評価性引当額	<u>△534,805</u>	繰延税金資産 (固定) の純額	—
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																						
未払事業税	1,562																																																																																						
賞与引当金	3,671																																																																																						
連結子会社への投資に係る一時差異	24,605																																																																																						
その他	1,482																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>31,321</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>31,321</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	—																																																																																						
繰延税金負債 (流動)																																																																																							
関係会社留保利益	559																																																																																						
繰延税金負債合計	<u>559</u>																																																																																						
繰延税金負債 (流動) の純額	<u>559</u>																																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																																							
	(千円)																																																																																						
退職給付引当金	5,389																																																																																						
役員退職慰労引当金	7,865																																																																																						
無形固定資産償却超過額	63,751																																																																																						
減損損失	1,947																																																																																						
投資有価証券評価損	29,160																																																																																						
子会社繰越欠損金	64,635																																																																																						
連結会社間内部利益消去	2,800																																																																																						
その他	1,437																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>176,987</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>174,186</u>																																																																																						
繰延税金資産 (固定) の純額	<u>2,800</u>																																																																																						
繰延税金資産 (流動)	(千円)																																																																																						
未払事業税	1,026																																																																																						
賞与引当金	3,365																																																																																						
その他	4,112																																																																																						
繰延税金資産小計	<u>8,504</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△8,504</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	—																																																																																						
繰延税金資産 (固定)																																																																																							
	(千円)																																																																																						
退職給付引当金	6,718																																																																																						
役員退職慰労引当金	7,865																																																																																						
無形固定資産償却超過額	177,811																																																																																						
投資有価証券評価損	336																																																																																						
事業整理損失	73,824																																																																																						
繰越欠損金	<u>268,250</u>																																																																																						
繰延税金資産合計	<u>534,805</u>																																																																																						
評価性引当額	<u>△534,805</u>																																																																																						
繰延税金資産 (固定) の純額	—																																																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率 (調整)</td> <td style="text-align: right;">40.69 %</td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">△5.51</td> </tr> <tr> <td>住民税均等割</td> <td style="text-align: right;">△2.15</td> </tr> <tr> <td>関係会社留保利益に係る繰延税金負債の計上</td> <td style="text-align: right;">△0.47</td> </tr> <tr> <td>連結子会社への投資に係る一時差異への繰延税金負債の計上</td> <td style="text-align: right;">21.38</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">2.95</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;"><u>△147.79</u></td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right;"><u>△90.90</u></td> </tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.69 %	交際費等永久に損金に算入されない項目	△5.51	住民税均等割	△2.15	関係会社留保利益に係る繰延税金負債の計上	△0.47	連結子会社への投資に係る一時差異への繰延税金負債の計上	21.38	その他	2.95	評価性引当額	<u>△147.79</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△90.90</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税金等調整前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																																																						
法定実効税率 (調整)	40.69 %																																																																																						
交際費等永久に損金に算入されない項目	△5.51																																																																																						
住民税均等割	△2.15																																																																																						
関係会社留保利益に係る繰延税金負債の計上	△0.47																																																																																						
連結子会社への投資に係る一時差異への繰延税金負債の計上	21.38																																																																																						
その他	2.95																																																																																						
評価性引当額	<u>△147.79</u>																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△90.90</u>																																																																																						

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

	インターネット 関連事業 (千円)	求人情報 関連事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,391,881	11,444	1,403,326	—	1,403,326
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	12,115	243	12,359	△12,359	—
計	1,403,996	11,688	1,415,685	△12,359	1,403,326
営業費用	1,307,732	141,062	1,448,794	△14,204	1,434,590
営業利益又は営業損失(△)	96,264	△129,373	△33,109	1,845	△31,264
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	1,708,743	59,990	1,768,733	△41,824	1,726,909
減価償却費	46,587	10,432	57,020	△1,757	55,263
減損損失	4,785	—	4,785	—	4,785
資本的支出	193,682	2,900	196,582	—	196,582

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
インターネット関連事業	パチンコ・パチスロ関連のコンテンツ配信等
求人情報関連事業	求人情報配信等

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

	モバイル事業 (千円)	オンライン ゲーム事業 (千円)	コミュニティ 事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,271,749	9,894	6,046	1,287,691	—	1,287,691
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	1,100	—	2,076	3,176	△3,176	—
計	1,272,849	9,894	8,122	1,290,867	△3,176	1,287,691
営業費用	973,677	409,092	96,654	1,479,424	387,595	1,867,020
営業利益又は営業損失(△)	299,172	△399,198	△88,532	△188,557	△390,771	△579,329
II. 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出						
資産	403,277	90,639	8,717	502,633	892,680	1,395,313
減価償却費	59,948	18,076	12,547	90,571	4,683	95,254
減損損失	11,647	291,662	—	303,309	—	303,309
資本的支出	—	334,960	78,684	413,644	20,504	434,148

(注) 1. 事業区分の方法

当社の事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各区分に属する主な事業内容

事業区分	事業内容
モバイル事業	パチンコ・パチスロ関連のコンテンツ配信等
オンラインゲーム事業	国内のオンラインゲーム運営及び海外へのサブライセンス販売等
コミュニティ事業	エンターテインメントのファン同士のコミュニティ支援事業

3. 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の主なものは、当社の総務人事・財務経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 事業区分の方法の変更

事業区分の方法については、従来、事業の種類・性質の類似性の観点から2区分しておりましたが、求人情報関連事業を売却し、また、オンラインゲーム事業及びコミュニティ事業を立ち上げました。これに伴い、従来の「インターネット関連事業」を「モバイル事業」に変更し、新たに「オンラインゲーム事業」、「コミュニティ事業」と区分するものであります。なお、売却しました「求人情報関連事業」につきましては、「モバイル事業」に含めております。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の売上高及び資産の金額は、前セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

(関連当事者との取引)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

重要性がないため記載を省略しております。

(2) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
					役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
役員	福島雄二	—	当社相談役	(被所有) 直接 2.14	—	—	社宅費用の一部補填	2,582	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

社宅賃貸については、第三者との賃貸契約に基づく家賃相当額の半額を自己負担として徴収しております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

(1) 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員の兼任等 (人)	事業上の関係				
親会社	㈱サイカンホールディングス	東京都千代田区神田小川町1-3-1	3,000	不動産、ゴルフ場等グローバル投資事業	55.08	1	—	—	16	前受収益	1
								転借3F家賃	—	預り保証金	20
								設備資金及び経費の立替払い	9	立替金	—
親会社	㈱サイカン	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 転賃貸借料は、市場価格を勘案し、契約により価格を決定しております。

2. 上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 役員及び個人主要株主等

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり純資産額 38,814.55円 1株当たり当期純損失金額 5,351.72円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	1株当たり純資産額 9,953.02円 1株当たり当期純損失金額 27,039.30円 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純損失金額算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	167,128	1,009,485
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	167,128	1,009,485
期中平均株式数(株)	31,299	37,334

(重要な後発事象)

<p>前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却)</p> <p>当社グループは平成19年4月20日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エパーワークスの全株式を株式会社ゼロンに譲渡すること等を含む合弁契約書の合意解約書締結を決議し、同4月20日付で合意解約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>当社のコンテンツ事業の強化に伴い、限られた経営資源を集中的に投下する必要があるため。</p> <p>2. 株式の譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ゼロン (2) 代表者 代表取締役社長 城山光秀 (3) 事業内容 サービス業向け人材派遣業 (4) 資本金 2億8,310万円</p> <p>3. 株式譲渡日</p> <p>平成19年5月10日</p> <p>4. 異動する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社エパーワークス (2) 代表者 代表取締役社長 浅田安彦 (3) 資本金 1億円 (4) 事業内容 パチンコ店舗をはじめとするアミューズメント業界特化型求人情報サービスの企画、運営</p> <p>5. 売却する株式の概要</p> <p>(1) 株式数 1,200株 (2) 売却価額 24,000千円 (3) 売却後持分比率 0%</p> <p>6. 合弁会社に対する融資の処理</p> <p>本合意解約書の締結に伴い、合弁会社に対する貸付金のうち33,400千円の返済を条件として当社が66,600千円を債権放棄いたします。</p>	<p>(子会社の事業休止)</p> <p>平成20年3月31日開催の当社取締役会決議に基づき、オンラインゲーム事業を営む100%子会社の株式会社サイカングームズ及びCykan Games Korea Co., Ltd.並びにコミュニティ事業を営む100%子会社の株式会社セカンドファクトリーは、今後事業の好転が見込めないため、平成20年3月31日をもって事業を休止することに決定いたしました。</p> <p>株式会社サイカングームズの営業損失は319,884千円、Cykan Games Korea Co., Ltd.の営業損失は52,820千円、株式会社セカンドファクトリーの営業損失は88,531千円であります。</p> <p>なお、子会社の今後の事業展開もしくは清算については未定であります。</p> <p>(重要な事業の譲渡)</p> <p>当社及び当社子会社の株式会社サイカングームズは、平成20年3月31日に休止したオンラインゲーム事業「PaperMan」に関する事業のうち、韓国内における著作権及び当該配信事業を除いた著作権・営業権等を含む全ての事業を株式会社ゲームポットに譲渡を行うことについて契約を締結しました。</p> <p>1. 事業譲渡の理由</p> <p>当社のモバイル事業へ経営資源を集約するため。</p> <p>2. 事業譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ゲームポット (2) 代表者 代表取締役社長 植田修平 (3) 事業内容 オンラインゲーム事業、モバイルコンテンツ事業 (4) 設立 平成13年5月17日</p> <p>3. 譲渡する事業の内容、規模</p> <p>(1) 内容 オンラインゲーム事業「PaperMan」 (2) 売上(第1期) 9,894千円</p> <p>4. 譲渡する資産</p> <p>オンラインゲーム事業「PaperMan」に関する事業のうち、韓国内における著作権及び当該配信事業を除く、著作権・営業権等を含む全ての事業</p> <p>5. 譲渡時期</p> <p>平成20年5月1日</p> <p>6. 譲渡価額</p> <p>契約総額は別途インセンティブの協議があることから確定しておりませんが、平成20年5月1日に一時金として、25,000千円を収受しております。</p>

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(重要な事業の譲渡)</p> <p>当社グループは、平成19年4月30日に当社が運営する事業の一部であるEコマースサイト「マイニーズ」を株式会社ウェブ・ポートに譲渡を行うことについて契約を締結しました。</p> <p>1. 事業譲渡の理由 当社のコンテンツ事業の強化に伴い、限られた経営資源を集中的に投下する必要があるため。</p> <p>2. 事業譲渡先の概要</p> <p>(1)商号 株式会社ウェブ・ポート (2)代表者 代表取締役 川西崇介 (3)内容 メディア、キャンペーンの企画運営、データ収集、解析 (4)設立 平成12年3月8日</p> <p>3. 譲渡する事業の内容、規模</p> <p>(1)内容 Eコマースサイト「マイニーズ」 (2)売上(第16期) 57,466千円</p> <p>4. 譲渡する資産 ソフトウェア 15,000千円</p> <p>5. 譲渡時期 平成19年4月30日</p> <p>6. 譲渡価額 15,000千円</p>	<p style="text-align: center;">—————</p>

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
I 流動資産						
1. 現金及び預金		1,004,522		590,513		
2. 売掛金		352,057		296,204		
3. 商品		20,950		16,549		
4. 貯蔵品		3,336		7,000		
5. 前渡金		2,987		—		
6. 未収入金		—		3,005		
7. 前払費用		6,710		8,465		
8. 関係会社短期貸付 金		33,400		—		
9. その他		15,852		22,768		
貸倒引当金		△10		△17		
流動資産合計		1,439,806	83.2	941,483	81.1	△498,323
II 固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物		8,849		8,849		
減価償却累計額		2,544	6,305	3,457	5,392	
(2) 工具器具備品		9,738		5,919		
減価償却累計額		6,325	3,412	4,318	1,601	
有形固定資産合計		9,718	0.6	6,993	0.6	
2. 無形固定資産						
(1) 商標権		4,539		3,764		
(2) 電話加入権		582		537		
(3) ソフトウェア		57,274		8,374		
(4) 商権	※1	118,602		74,602		
無形固定資産合計		180,998	10.4	87,277	7.5	△93,720

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券		18,085		6,409		
(2) 関係会社株式		33,800		0		
(3) 関係会社長期貸付 金		—		390,000		
(4) 保証金		48,327		119,222		
(5) 長期前払費用		634		—		
(6) 貸倒引当金		—		△390,000		
投資その他の資産 合計		100,847	5.8	125,631	10.8	24,783
固定資産合計		291,564	16.8	219,903	18.9	△71,661
資産合計		1,731,371	100.0	1,161,386	100.0	△569,984

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
I 流動負債						
1. 買掛金		166,664		159,997		
2. 未払金		38,992		17,434		
3. 未払費用		15,705		13,091		
4. 前受収益		—		1,778		
5. 未払法人税等		9,906		1,962		
6. 未払消費税		3,135		4,086		
7. 預り金		9,465		2,675		
8. 賞与引当金		7,918		8,271		
9. ポイント引当金		853		—		
10. 関係会社事業整理 損失引当金		—		100,000		
流動負債合計		252,640	14.6	309,297	26.6	56,656
II 固定負債						
1. 新株予約権付社債		—		500,000		
2. 退職給付引当金		13,246		16,431		
3. 役員退職慰労引当 金		19,329		19,329		
4. 預り保証金		—		45,305		
固定負債合計		32,575	1.9	581,065	50.0	548,490
負債合計		285,216	16.5	890,363	76.7	605,146

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(純資産の部)						
I 株主資本						
1. 資本金		663,000	38.3	663,000	57.1	
2. 資本剰余金						
(1) 資本準備金		648,500		648,500		
資本剰余金合計		648,500	37.4	648,500	55.8	
3. 利益剰余金						
(1) 利益準備金		892		892		
(2) その他利益剰余金						
繰越利益剰余金		151,117		△1,023,186		
利益剰余金合計		152,009	8.8	△1,022,294	△88.0	△1,174,304
4. 自己株式		△17,355	△1.0	△17,355	△1.5	
株主資本合計		1,446,154	83.5	271,850	23.4	△1,174,304
II 評価・換算差額等						
1. その他有価証券 評価差額金		—		△827		
評価・換算差額金 等合計		—		△827	△0.1	△827
純資産合計		1,446,154	83.5	271,023	23.3	△1,175,131
負債純資産合計		1,731,371	100.0	1,161,386	100.0	△569,984

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)		対前年比 増減 (千円)		
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			1,403,996	100.0		1,269,315	100.0	△134,681
II 売上原価			715,553	51.0		703,643	55.4	△11,909
売上総利益			688,443	49.0		565,671	44.6	△122,771
III 販売費及び一般管理費	※1,3		592,179	42.1		684,221	53.9	92,041
営業利益又は営業損失 (△)			96,264	6.9		△118,549	△9.3	△214,813
IV 営業外収益								
1. 受取利息	※2	2,314				6,019		
2. 受取賃借料		—				16,933		
3. その他		217	2,532	0.2	1,590	24,543	1.9	22,010
V 営業外費用								
1. 支払利息		94			—	—		
2. 株式交付費		3,594			—	—		
3. 自己株式取得費		168			—	—		
4. その他		—	3,857	0.3	233	233		△3,624
経常利益又は経常損失 (△)			94,938	6.8		△94,239	△7.4	△189,177
VI 特別利益								
1. 投資有価証券売却益		—			1,986	—		
2. ポイント引当金戻入益		10,533			853	—		
3. 前期損益修正益		—	10,533	0.7	2,703	5,543	0.4	△4,990
VII 特別損失								
1. 固定資産除却損	※4	5,599			2,641	—		
2. 減損損失	※5	4,785			11,647	—		
3. 関係会社債権放棄損		66,600			—	—		
4. 投資有価証券売却損		8,250			—	—		
5. 関係会社株式評価損		36,000			—	—		
6. 投資有価証券評価損		71,664			5,610	—		
7. 棚卸資産評価損		883			—	—		
8. ソフトウェア評価損	※6	—			13,241	—		
9. 関係会社事業整理損失	※7	—	193,782	13.8	1,050,749	1,083,891	85.4	890,109

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)			対前年比
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
税引前当期純損失			88,309	△6.3		1,172,587	△92.4	1,084,277
法人税、住民税及び事 業税		24,706			1,716			
法人税等調整額		78,456	103,162	7.3	—	1,716	0.1	△78,456
当期純損失			191,472	△13.6		1,174,304	△92.5	982,831

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月 31日)		当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月 31日)		対前年比
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
I 商品売上原価						
期首商品たな卸高		15,624		20,950		
当期商品仕入高		98,567		33,232		
計		114,191		54,183		△60,008
他勘定振替高	※1	3,203		△7,502		△10,705
商品評価損		—		7,129		
期末商品たな卸高		20,950		△21,911		△42,861
商品売上原価		90,037	12.6	31,899	4.5	△58,138
II 役務原価						
労務費		101,317	14.2	60,329	8.6	△40,988
外注費		102,805	14.4	160,226	22.8	57,421
経費	※2	431,516	60.3	451,188	64.1	19,672
計		635,638		671,744		36,105
他勘定振替高	※1	10,123		—		△10,123
役務原価		625,515	87.4	671,744	95.5	46,228
当期売上原価		715,553	100.0	703,643	100.0	△11,909

(注) 原価計算の方法
個別原価法によっております。

※1. 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
販売促進費 (千円)	1,233	2,339
消耗品費 (千円)	—	—
ソフトウェア (千円)	2,465	—
試験研究費 (千円)	7,657	—
棚卸資産評価損 (千円)	883	—
棚卸資産 除却損 (千円)	644	—
貯蔵品 (千円)	—	5,162
その他(千円)	444	—

※2. 経費のうち主なものは次のとおりであります。

項目	前事業年度	当事業年度
情報使用料 (千円)	359,701	398,991
著作権料 (千円)	16,462	13,296
減価償却費 (千円)	19,135	8,371
通信費 (千円)	27,972	27,383

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成18年3月31日 残高	314,250	299,750	299,750	892	342,590	343,482	—	957,482	957,482
事業年度中の変動額									
新株の発行	348,750	348,750	348,750					697,500	697,500
当期純損失					△191,472	△191,472		△191,472	△191,472
自己株式の取得							△17,355	△17,355	△17,355
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									—
事業年度中の変動額合計	348,750	348,750	348,750	—	△191,472	△191,472	△17,355	488,673	488,673
平成19年3月31日 残高	663,000	648,500	648,500	892	151,117	152,009	△17,355	1,446,154	1,446,154

当事業年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本								株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
平成19年3月31日 残高	663,000	648,500	648,500	892	151,117	152,009	△17,355	1,446,154	
事業年度中の変動額									
当期純損失					△1,174,304	△1,174,304		△1,174,304	
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）									
事業年度中の変動額合計					△1,174,304	△1,174,304		△1,174,304	
平成20年3月31日 残高	663,000	648,500	648,500	892	△1,023,186	△1,022,294	△17,355	271,850	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年3月31日 残高			1,446,154
事業年度中の変動額			
当期純利益			△1,174,304
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	△827	△827	△827
事業年度中の変動額合計	△827	△827	△1,175,131
平成20年3月31日 残高	△827	△827	271,023

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>—————</p>	<p>当社は、前期に96,264千円の営業利益を計上したものの、当期においては118,549千円の営業損失を計上する結果となりました。また、前期に191,472千円、当期において1,174,304千円の当期純損失を2期連続して計上する結果となりました。これにより、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は、当該状況を解消すべく、平成20年3月31日の取締役会において、これまで積極的に先行投資を行いながらも早期の収益化が困難であったオンラインゲーム事業及びコミュニティ事業を整理し、創業以来経験とノウハウを積み重ねてきたモバイル事業に経営資源を集約する体制に転換いたしました。また、来期は安定した収益基盤を築くため、全社的に人件費をはじめとするコスト削減策を進め、業績の改善を計画しております。財務面においては、財務体質の改善、強化を図るべく資本増強策の可能性についても検討しております。</p> <p>財務諸表は継続企業を前提として作成されており、上記のような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの ————— ロ. 時価のないもの 移動平均法に基づく原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 イ. 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく 時価法（評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売却原価 は移動平均法により算定） ロ. 時価のないもの 同左
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	(1) 商品 先入先出法に基づく原価法 (2) 貯蔵品 最終仕入原価法	(1) 商品 同左 (2) 貯蔵品 同左
3. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 建物 15年 工具器具備品 3年～5年	(1) 有形固定資産 同左 (減価償却の方法の変更) 当会計期間から法人税法の改正に伴い、平成19年4月1日以後取得の有形固定資産については、改正法人税法に規定する償却方法により、減価償却費を計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得減価の5%に到達した会計年度の翌会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 なお、この変更に伴う営業損失、経常損失、税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年）に基づく定額法によっております。 商権については、定額法（3年）によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 定額法</p>	<p>(2) 無形固定資産 定額法 市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売可能有効期間（3年以内）における見込販売収益に基づく償却額と、残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きな額により減価償却しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（3年～5年）に基づく定額法によっております。 商権については、定額法（3年）によっております。</p> <p>(3) 長期前払費用 同左</p>
4. 繰延資産の処理方法	<p>(1) 株式交付費 株式交付費は、支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>(1) 株式交付費 _____</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) ポイント引当金 ウェブサイト店舗の利用実績に応じて発行したポイントの使用による販売促進費の支出等に備えるため、当事業年度におけるポイント発行残高に対し将来利用されると見込まれる額を計上しております。</p> <p>(4) _____</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員への退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) ポイント引当金 _____</p> <p>(4) 関係会社事業整理損失引当金 連結子会社の事業整理に伴う損失に備えるため、当該損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は、平成18年5月22日開催の取締役会において、役員退職慰労引当金制度を平成18年6月30日をもって廃止することを決議しております。廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。</p>	<p>(6) 役員退職慰労引当金</p> <p>役員への退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金支給規程に基づく当事業年度末要支給額を計上しております。</p> <p>なお、当社は平成18年5月22日開催の取締役会において、役員退職慰労金制度は平成18年6月30日付をもって廃止することを決議し、平成18年6月27日開催の定時株主総会において役員退職慰労金制度の廃止に伴う打ち切り支給について承認されました。従いまして、廃止時における引当額は対象となる役員の退職まで据え置き、平成18年7月以降の新たな引当は行っておりません。</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	同左
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準)</p> <p>当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。</p> <p>これまでの資本の部の合計に相当する金額は、1,446,154千円であります。</p> <p>なお当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)						
<p>※1 「パチンコ倶楽部」並びに「パチメロEX」及び「パチメロ大集合」の運営主体移管に伴い、当社が継承したNECビッグローブ株式会社が情報利用者及び各携帯電話通信事業者と締結していた契約上の地位等であります。</p> <p>2 —————</p>	<p>※1 同左</p> <p>2 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため株式会社りそな銀行と当座貸越契約を締結しております。この契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。</p> <table style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">当座貸越極度額</td> <td style="text-align: right;">300,000 千円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td>未実行残高</td> <td style="text-align: right;">300,000</td> </tr> </table>	当座貸越極度額	300,000 千円	借入実行残高	—	未実行残高	300,000
当座貸越極度額	300,000 千円						
借入実行残高	—						
未実行残高	300,000						

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																																																																		
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は14%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は86%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">51,945千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">110,505千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">136,363</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">1,717</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">3,383</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">1,125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">45,078</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">27,451</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">31,945</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">1,907千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">9,013千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">5,599千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">Eコマースサイト 「マイニーズ」</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、原則として、事業用資産については部門を基準としてグルーピングを行っております。</p> <p>上記資産グループを譲渡することを決定したため、帳簿価格を回収可能価格まで減額し、当該減少額を減損損失(4,785千円)として特別損失に計上しました。</p> <p>なお、当資産グループの回収可能価格は正味売却価格より評価しております。</p> <p>※6 _____</p> <p>※7 _____</p>	広告宣伝費	51,945千円	役員報酬	110,505千円	給料手当	136,363	退職給付費用	1,717	役員退職慰労引当金繰入額	3,383	賞与引当金繰入額	1,125	支払報酬	45,078	減価償却費	27,451	支払地代家賃	31,945	受取利息	1,907千円	一般管理費に含まれる研究開発費	9,013千円	ソフトウェア	5,599千円	内容	種類	Eコマースサイト 「マイニーズ」	ソフトウェア	<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は7%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は93%であります。</p> <p>主な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">19,428千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬</td> <td style="text-align: right;">62,700千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">給料手当</td> <td style="text-align: right;">198,410</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">3,000</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">—</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">5,261</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払報酬</td> <td style="text-align: right;">96,844</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">55,426</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払地代家賃</td> <td style="text-align: right;">62,487</td> </tr> </table> <p>※2 関係会社との取引高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息</td> <td style="text-align: right;">3,992千円</td> </tr> </table> <p>※3 研究開発費の総額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">一般管理費に含まれる研究開発費</td> <td style="text-align: right;">— 千円</td> </tr> </table> <p>※4 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">2,446千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">サーバー一式</td> <td style="text-align: right;">195千円</td> </tr> </table> <p>※5 減損損失</p> <p>当事業年度において、当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">内容</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="padding: 5px;">Eコマースサイト 「恋するネイル・ Dog or cat?」</td> <td style="text-align: center; padding: 5px;">ソフトウェア</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として資産用途により、事業用資産については主に事業区分ごとの部門単位に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>当社の事業区分で、営業損益の回復が見込まれないため、その所有する固定資産について減損損失を認識し、特別損失(11,647千円)を計上いたしました。</p> <p>※6 ソフトウェア評価損</p> <p>当事業年度において販売開始時の総見込販売収益を見直した結果、総見込販売収益の著しい減少が見込まれたため、当該ソフトウェアの経済価値の減少部分を一時の損失として計上したものであります。</p> <p>※7 関係会社事業整理損失</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">390,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">549,999千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">関係会社事業整理損失引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">100,000千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他の事業整理損失</td> <td style="text-align: right;">10,749千円</td> </tr> </table>	広告宣伝費	19,428千円	役員報酬	62,700千円	給料手当	198,410	退職給付費用	3,000	役員退職慰労引当金繰入額	—	賞与引当金繰入額	5,261	支払報酬	96,844	減価償却費	55,426	支払地代家賃	62,487	受取利息	3,992千円	一般管理費に含まれる研究開発費	— 千円	ソフトウェア	2,446千円	サーバー一式	195千円	内容	種類	Eコマースサイト 「恋するネイル・ Dog or cat?」	ソフトウェア	貸倒引当金繰入額	390,000千円	関係会社株式評価損	549,999千円	関係会社事業整理損失引当金繰入額	100,000千円	その他の事業整理損失	10,749千円
広告宣伝費	51,945千円																																																																		
役員報酬	110,505千円																																																																		
給料手当	136,363																																																																		
退職給付費用	1,717																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	3,383																																																																		
賞与引当金繰入額	1,125																																																																		
支払報酬	45,078																																																																		
減価償却費	27,451																																																																		
支払地代家賃	31,945																																																																		
受取利息	1,907千円																																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	9,013千円																																																																		
ソフトウェア	5,599千円																																																																		
内容	種類																																																																		
Eコマースサイト 「マイニーズ」	ソフトウェア																																																																		
広告宣伝費	19,428千円																																																																		
役員報酬	62,700千円																																																																		
給料手当	198,410																																																																		
退職給付費用	3,000																																																																		
役員退職慰労引当金繰入額	—																																																																		
賞与引当金繰入額	5,261																																																																		
支払報酬	96,844																																																																		
減価償却費	55,426																																																																		
支払地代家賃	62,487																																																																		
受取利息	3,992千円																																																																		
一般管理費に含まれる研究開発費	— 千円																																																																		
ソフトウェア	2,446千円																																																																		
サーバー一式	195千円																																																																		
内容	種類																																																																		
Eコマースサイト 「恋するネイル・ Dog or cat?」	ソフトウェア																																																																		
貸倒引当金繰入額	390,000千円																																																																		
関係会社株式評価損	549,999千円																																																																		
関係会社事業整理損失引当金繰入額	100,000千円																																																																		
その他の事業整理損失	10,749千円																																																																		

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式 (注)	—	166	—	166
合計	—	166	—	166

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加166株は、取締役会決議に基づく自己株式の取得による増加分であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
普通株式	166	—	—	166
合計	166	—	—	166

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																												
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額																												
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>6,008</td> <td>5,340</td> <td>667</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>86,325</td> <td>32,525</td> <td>53,800</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>92,333</td> <td>37,865</td> <td>54,467</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	車両運搬具	6,008	5,340	667	工具器具備品	86,325	32,525	53,800	合計	92,333	37,865	54,467	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>82,484</td> <td>44,679</td> <td>37,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>82,484</td> <td>44,679</td> <td>37,804</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	82,484	44,679	37,804	合計	82,484	44,679	37,804
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
車両運搬具	6,008	5,340	667																										
工具器具備品	86,325	32,525	53,800																										
合計	92,333	37,865	54,467																										
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																										
工具器具備品	82,484	44,679	37,804																										
合計	82,484	44,679	37,804																										
2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>17,922千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>38,280千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>56,202千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	17,922千円	1年超	38,280千円	合計	56,202千円	<table> <tbody> <tr> <td>1年内</td> <td>13,761千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>25,772千円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>39,533千円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	13,761千円	1年超	25,772千円	合計	39,533千円																
1年内	17,922千円																												
1年超	38,280千円																												
合計	56,202千円																												
1年内	13,761千円																												
1年超	25,772千円																												
合計	39,533千円																												
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>20,831千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>18,790</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,618</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	20,831千円	減価償却費相当額	18,790	支払利息相当額	2,618	<table> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>19,730千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>17,486</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>2,266</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	19,730千円	減価償却費相当額	17,486	支払利息相当額	2,266																
支払リース料	20,831千円																												
減価償却費相当額	18,790																												
支払利息相当額	2,618																												
支払リース料	19,730千円																												
減価償却費相当額	17,486																												
支払利息相当額	2,266																												
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	4. 減価償却費相当額の算定方法 同左																												
5. 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。 (減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。	5. 利息相当額の算定方法 同左 (減損損失について) 同左																												

(有価証券関係)

前事業年度 (平成19年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度 (平成20年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)																																																						
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">1,562</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,222</td></tr> <tr><td>関係会社短期貸付金</td><td style="text-align: right;">27,099</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">5,389</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,865</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">63,751</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,947</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">29,160</td></tr> <tr><td>関係会社株式評価損</td><td style="text-align: right;">14,648</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">2,851</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>157,497</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△157,497</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table>	未払事業税	1,562	賞与引当金	3,222	関係会社短期貸付金	27,099	退職給付引当金	5,389	役員退職慰労引当金	7,865	無形固定資産償却超過額	63,751	減損損失	1,947	投資有価証券評価損	29,160	関係会社株式評価損	14,648	その他	2,851	繰延税金資産小計	<u>157,497</u>	評価性引当額	<u>△157,497</u>	繰延税金資産の純額	<u>—</u>	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p style="text-align: right;">(千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">798</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">3,365</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">6,685</td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金</td><td style="text-align: right;">7,865</td></tr> <tr><td>無形固定資産償却超過額</td><td style="text-align: right;">79,012</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">5,942</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">336</td></tr> <tr><td>ソフトウェア評価損</td><td style="text-align: right;">9,405</td></tr> <tr><td>関係会社事業整理損失</td><td style="text-align: right;">427,550</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">87,451</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,112</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right;"><u>632,526</u></td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△632,526</u></td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;"><u>—</u></td></tr> </table>	未払事業税	798	賞与引当金	3,365	退職給付引当金	6,685	役員退職慰労引当金	7,865	無形固定資産償却超過額	79,012	減損損失	5,942	投資有価証券評価損	336	ソフトウェア評価損	9,405	関係会社事業整理損失	427,550	繰越欠損金	87,451	その他	4,112	繰延税金資産小計	<u>632,526</u>	評価性引当額	<u>△632,526</u>	繰延税金資産の純額	<u>—</u>
未払事業税	1,562																																																						
賞与引当金	3,222																																																						
関係会社短期貸付金	27,099																																																						
退職給付引当金	5,389																																																						
役員退職慰労引当金	7,865																																																						
無形固定資産償却超過額	63,751																																																						
減損損失	1,947																																																						
投資有価証券評価損	29,160																																																						
関係会社株式評価損	14,648																																																						
その他	2,851																																																						
繰延税金資産小計	<u>157,497</u>																																																						
評価性引当額	<u>△157,497</u>																																																						
繰延税金資産の純額	<u>—</u>																																																						
未払事業税	798																																																						
賞与引当金	3,365																																																						
退職給付引当金	6,685																																																						
役員退職慰労引当金	7,865																																																						
無形固定資産償却超過額	79,012																																																						
減損損失	5,942																																																						
投資有価証券評価損	336																																																						
ソフトウェア評価損	9,405																																																						
関係会社事業整理損失	427,550																																																						
繰越欠損金	87,451																																																						
その他	4,112																																																						
繰延税金資産小計	<u>632,526</u>																																																						
評価性引当額	<u>△632,526</u>																																																						
繰延税金資産の純額	<u>—</u>																																																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.69 %</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△7.15</td></tr> <tr><td>住民税均等割等</td><td style="text-align: right;">△2.59</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3.88</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;"><u>△151.66</u></td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;"><u>△116.83</u></td></tr> </table>	法定実効税率	40.69 %	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	△7.15	住民税均等割等	△2.59	その他	3.88	評価性引当額	<u>△151.66</u>	税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△116.83</u>	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																								
法定実効税率	40.69 %																																																						
(調整)																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	△7.15																																																						
住民税均等割等	△2.59																																																						
その他	3.88																																																						
評価性引当額	<u>△151.66</u>																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	<u>△116.83</u>																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	38,735.60円	1株当たり純資産額	7,259.43円
1株当たり当期純損失金額	6,131.25円	1株当たり当期純損失金額	31,454.01円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1株当たり当期純損失金額		
当期純損失(千円)	191,472	1,174,304
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純損失(千円)	191,472	1,174,304
期中平均株式数(株)	31,229	37,334

(重要な後発事象)

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p>
<p>(合弁会社の合意解約書締結に伴う子会社株式の売却)</p> <p>当社は平成19年4月20日開催の取締役会において、連結子会社である株式会社エバーワークスの全株式を株式会社ゼロンに譲渡すること等を含む合弁契約書の合意解約書締結を決議し、同4月20日付で合意解約書を締結いたしました。</p> <p>1. 株式譲渡の理由</p> <p>当社のコンテンツ事業の強化に伴い、限られた経営資源を集中的に投下する必要があるためには、人材事業を専門とする株式会社ゼロンに経営をゆだねることが適切と判断したため。</p> <p>2. 株式の譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ゼロン (2) 住所 神戸市中央区三宮町1丁目9番1号 (3) 代表者 代表取締役 城山光秀 (4) 資本金 2億8,130万円 (5) 事業内容 サービス業向け人材派遣業</p> <p>3. 株式譲渡日 平成19年5月10日</p> <p>4. 異動する子会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社エバーワークス (2) 代表者 代表取締役社長 浅田安彦 (3) 資本金 1億円 (4) 事業内容 パチンコ店舗をはじめとするアミューズメント業界特化型求人情報サービスの企画、運営</p> <p>5. 売却する株式の概要</p> <p>(1) 株式数 1,200株 (2) 売却価格 24,000千円 (3) 売却損益はありません。 (4) 売却後持分比率 0%</p> <p>6. 合弁会社に対する融資の処理</p> <p>本合意解約書の締結に伴い、合弁会社に対する貸付金のうち33,400千円の返済を条件として66,600千円を債権放棄いたします。</p> <p>なお債権放棄により生じる損失については当事業年度の特別損失として計上しております。</p>	<p>(子会社の事業休止)</p> <p>平成20年3月31日開催の当社取締役会決議に基づき、オンラインゲーム事業を営む100%子会社の株式会社サイカングゲームズ及びCykan Games Korea Co., Ltd.並びにコミュニティ事業を営む100%子会社の株式会社セカンドファクトリーは、今後事業の好転が見込めないため、平成20年3月31日をもって事業を休止することに決定いたしました。</p> <p>株式会社サイカングゲームズの営業損失は319,884千円、Cykan Games Korea Co., Ltd.の営業損失は52,820千円、株式会社セカンドファクトリーの営業損失は88,531千円であります。</p> <p>なお、子会社の今後の事業展開もしくは清算については未定であります。</p> <p>(重要な事業の譲渡)</p> <p>当社及び当社子会社の株式会社サイカングゲームズは、平成20年3月31日に休止したオンラインゲーム事業「PaperMan」に関する事業のうち、韓国内における著作権及び当該配信事業を除いた著作権・営業権等を含む全ての事業を株式会社ゲームポットに譲渡を行うことについて契約を締結しました。</p> <p>1. 事業譲渡の理由</p> <p>当社のモバイル事業へ経営資源を集約する必要があるため。</p> <p>2. 事業譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ゲームポット (2) 代表者 代表取締役社長 植田修平 (3) 事業内容 オンラインゲーム事業、モバイルコンテンツ事業 (4) 設立 平成13年5月17日</p> <p>3. 譲渡する事業の内容、規模</p> <p>(1) 内容 オンラインゲーム事業「PaperMan」 (2) 売上(第1期) 9,894千円</p> <p>4. 譲渡する資産</p> <p>オンラインゲーム事業「PaperMan」に関する事業のうち、韓国内における著作権及び当該配信事業を除く、著作権・営業権等を含む全ての事業</p> <p>5. 譲渡時期 平成20年5月1日</p> <p>6. 譲渡価額</p> <p>契約総額は別途インセンティブの協議があることから確定しておりませんが、平成20年5月1日に一時金として、25,000千円を収受しております。</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>
<p>(重要な事業の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年 4月30日に当社が運営する事業の一部であるEコマースサイト「マイニーズ」を株式会社ウェブ・ポートに譲渡を行うことについて契約を締結しました。</p> <p>1. 事業譲渡の理由</p> <p>当社のコンテンツ事業の強化に伴い、限られた経営資源を集中的に投下する必要があるため。</p> <p>2. 事業譲渡先の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ウェブ・ポート (2) 代表者 代表取締役社長 川西崇介 (3) 事業内容 メディア、キャンペーンの企画運営データ収集、解析 (4) 設立 平成12年 3月 8日</p> <p>3. 譲渡する事業の内容、規模</p> <p>(1) 内容 Eコマースサイト「マイニーズ」 (2) 売上(第16期) 57,466千円</p> <p>4. 譲渡する資産</p> <p>ソフトウェア 15,000千円</p> <p>5. 譲渡時期</p> <p>平成19年 4月30日</p> <p>6. 譲渡価額</p> <p>15,000千円</p> <p>(関連会社株式の譲渡)</p> <p>当社は、平成19年 5月18日開催の取締役会において、関連会社である株式会社ホーゲットの株式を譲渡することを決議し、同 5月18日付で株式譲渡契約を締結いたしました。</p> <p>1. 関連会社株式譲渡の理由</p> <p>オンラインゲーム事業への新規参入に伴い、経営資源を同事業に集中的に投下する必要があるため。</p> <p>2. 関連会社株式譲渡先の概要</p> <p>氏名 河合 正人 鈴木 啓之</p> <p>3. 関連会社株式譲渡時期</p> <p>平成19年 5月31日</p> <p>4. 関連会社の概要</p> <p>(1) 商号 株式会社ホーゲット (2) 事業内容 コンピューターソフトウェアの開発、家庭用ゲーム機向けソフト等の開発</p> <p>5. 売却する株式の数、売却価額、売却損益及び売却後の持分比率</p> <p>(1) 売却する株式数 196株 (2) 売却価額 11,172千円 (3) 売却後持分比率 0%</p>	<p style="text-align: center;">—————</p> <p style="text-align: center;">—————</p>

6. その他

(1) 役員の異動

①代表者の移動

該当事項はありません。

②その他の役員の移動（平成20年6月26日予定）

・新任取締役候補

林 哲賢

鄭 聖勲

前川 浩史

・退任予定取締役

丹波 利隆

(2) その他

該当事項はありません。